

国労本部、安全総点検運動を指示

J R 福知山線の脱線・転覆事故は、J R 発足以来の大惨事となった。すでに国労は、「声明」を発しているが、鉄道事業に働く労働者で構成する労働組合の一員として、無念さと責任を痛感しているところである。

事故の原因は、警察および国土交通省航空・鉄道事故調査委員会による調査が行われている最中であるが、直接的な原因究明はもちろん、その背景にあるさまざまな要因についても徹底的な究明が必要である。

国労は、この間 J R 各社に対し、「安全・安定輸送の確立」を一貫して求めてきたが、この事故を契機に J R 全社において、あらためて再発防止にむけた取り組みを行うことが重要となっている。そのことが、犠牲になった被害者に報いる唯一の道でもある。

この間、各エリア本部との連携のなかで、緊急に点検しなければならない項目として、線路および路盤設備、信号設置箇所、踏み切りの安全対策、車両、ダイヤ設定、ガードレール、A T S、作業ダイヤ、勤務、関連会社との連携などが挙げられている。また、ソフト面の項目としては、教育・養成のあり方、イジメや差別がないか、本来の業務に集中できないような増収・小集団活動の強要、技術断層の実態・対策、事故隠しや虚偽報告、ミスをした後のケア・対策、明るい職場環境等が挙げられている。

これらを踏まえて、標題の安全総点検運動を、全機関・職場からの取り組みを下記のとおり指示する。

記

1．実施方法

総点検の内容及び実施方法、要求集約、会社への申し入れ等について、各エリア本部の各々の実態を踏まえて実施すること。なお、行政に関する要求（国土交通省関係）はエリア本部と連携をとるなかで本部が取り扱うものとする。また、各会社への要求内容、交渉経過等については本部業務部に報告すること。貨物の要求集約にあたっては、交渉単位をも踏まえ、貨物協と連携をはかること。

2．取組期間

7月末日までとする。

3．その他

各エリア・地方本部においては、利用者の立場からの要求把握、学習会、シンポジウム等、創意工夫した取り組みを行うこと。また、この取り組みの結果等については、「J R 20 年検証」運動にも反映させていくこととする。

以上